

夜間討論会「市民参加及び協働を超える新しいまちづくりとは！」

日時 平成26年11月12日(水) 18:30~20:30

アドバイザー 東京大学公共政策大外学院 客員教授 奥村裕一氏

第3回の概要

テーマ1

- ・ 条例にどんなことを盛り込んだらよいか。

○ 目指す社会像

- ・ 市民と行政の新しい関係を目指す。市民と行政が一緒にまちのことを考え、まちを良くしていける社会。
- ・ 愛着の持てるまち。オーナーシップのあるまち。
- ・ 成熟したまち。
- ・ 市民の暮らし満足度をアップさせる。
- ・ 民主主義、住民自治の次の新しい段階へ。

○ 理念

- ・ 住民自治。民主主義。住民主権。自己統治。住民が主役。
- ・ 自助（自分のできることは自分で）、共助（お互い助けあう）。
- ・ コミュニティデザイン（徹底したヒアリングの実施が基本）。
- ・ 市と個人、NPO、企業、自治会などの登場人物はフラットな関係である。
- ・ 行政には頼らない。自分たちでできることは自分たちでやる。

○ 情報のオープン化

- ・ 将来的には原則すべてオープンにしていく。
- ・ 情報を分かりやすく伝える。
- ・ インフラとしての情報共有を当然のこととして進める。
- ・ 行政は、市の課題も含めて情報を出すべき。市の痛いところ、見せたくないところも見せないとわかってもらえない。
- ・ 会議を原則公開する。

○ 参加

- ・ より多くの市民の声を拾うことのできる仕組みの構築（無作為抽出、ICTの活用など）。
- ・ 意見交換の場を設ける。
- ・ 意見を求める際、意見を持っている人が来る場を設けがちだが、意見を持っていない人にどうやって来てもらうかを考える必要がある。

○ 協働

- ・ 支え合いの活動＝共助の取組みが必要。
- ・ 地域活動への参加。地域コミュニティの構築。

- ・ 自分たちの住む地域のためにできることを何か一つ取り組む。
- ・ 地域運営委員会の制度を条例に位置付ける。
- ・ 市民と行政が役割分担する。
- ・ 横浜市の共創の考え方である win-win の考えを位置付ける。
- ・ 市と市民の協働だけでなく、地域内の協働があってもよい。
- ・ 地域内の大学・企業・NPO等との協働により地域課題の解決を図ること。

○ 市民の役割

- ・ 地域リーダーを育てる。
- ・ 市民が自ら情報にアクセスするよう努力する。
- ・ 地域に共通の課題は各団体に助け合って解決する。地域運営委員会の仕組み。
- ・ 市民が参画する権利、意見を表明する権利を盛り込むかは検討が必要。

○ 行政の役割

- ・ 職員も居住地で地域活動に参加する。
- ・ 参画のツールを多く準備する。
- ・ 情報を分かりやすい形、加工しやすい形で公開する。
- ・ 市民、行政、議会の役割分担を定めると敵対してしまう可能性があるため、多様な関係者が立場を超えて連携していける仕組みが必要。

○ 計画

- ・ 工程表の作成。

○ 評価

- ・ 定期的に評価を行う仕組みを作る。プラス評価をどう取り込んでいけるかが課題。
- ・ 評価の結果を公表する。
- ・ 参加について評価する仕組みを構築する。

○ 人材の育成

- ・ 地域の人材を育てる。
- ・ 中間支援NPOの育成・支援に関すること

○ その他

- ・ 年齢に応じた子どもの市政への参画の場の提供。
- ・ 市民シンクタンク活動に関すること。
- ・ ICTの活用に関すること。
- ・ 正しい未来の有権者を育てる「政治教育」を行うこと。

テーマ2

- ・ 条例検討の初期段階（条例案を作成する前の段階）で、市民にどのような情報を提供し、何について意見を求めるか。

○ 前提

- ・ 初期の段階では、オープンガバメントの必要性を理解してもらうことが重要。
- ・ 市民を信頼して、自分たちで自分たちのことを考えてもらうということ。そのためには、議論の進め方のルール作りも含めて市民に意見を出してもらうとよい。
- ・ 前提として、市民をどれだけ信頼して意見を聞くことができるかが重要。
- ・ 目的や将来像を市民が作ったというプロセスがないと自分たちで作った条例にならない。

○ 市民にどのような情報を提供するか。

- ・ 市の置かれている現在の状況（年代別人口等基礎情報、財政状況、市民協働状況、地域資源（各地区の活動、大学、企業等なども含む）など、いわゆる「地域カルテ」）。
- ・ 現状のままだった場合の10年後、20年後の地域の将来像。
- ・ プラスの情報として、ちばレポなどの成功事例も示す。
- ・ NPO法人の数、アクティブシニアが増加していること。
- ・ 先進事例を示すとわかりやすい。成功した後の姿だけでなく、大変だったことも含めてその過程を共有できるとよい。
- ・ 情報のリストを示し、見たいものがあれば見ってもらう。
- ・ 客観的なデータは積極的に出すべき。例えば、人口推計や、社会的に支援が必要になるものとして介護を受ける人とか医療を受ける人の推計を出すのも必要。
- ・ 活動のきっかけを作るには、危機感が共有されないと難しい面もあるので、そのための情報を出した方がよい。

○ 何について意見を求めるか。

- ・ 身近な地域で自分たちにどんなことができるか。
- ・ オープンガバメントについての疑問を出してもらう。
- ・ 参加意欲があるか、どういう活動だったら参加できるか。
- ・ まちを良くするために何をしたいか。
- ・ 実際に何をしているか。している場合には活動内容はどんなものか。
- ・ 何かしたいけどできない場合には、理由は何か。どうすればできるか。
- ・ 市民で「できること」。市民が「やりたいこと」。
- ・ 将来のまちの姿（市、市民、事業者等の役割分担予想など）。
- ・ こどもたちのまちづくりへの参加可能な分野。
- ・ アンケートのようなものだけでなくワークショップをやると参加者の間で意見を共有することができる。

○ 違った視点でのアプローチ

- ・ まず、まちづくりや協働という用語の意味から考える。行政はこう考えるというものを示し、市民の皆さんにとってまちづくりや協働とは何かを聞いてみる。
- ・ こんなまちならいいなというものを自由に出してもらう。そこから理念や目的が定まってくるのではないか。

- 次に、行政の弱点を示すこと。行政の弱点を見せることで、むしろ、これを行政がやるとかえって税金の無駄遣いになるということをきちんと示していく。
- 次に、市民のみなさんの強みを聞く。ちばレポがいい例で、市民は身の回りのことを見ているという強みがある。
- 行政の弱点と市民の強みを照らし合わせると、どういうところを市民に任せればいいのかわかってくる。そこから協働の種が生まれる。